

えのもと与助の重点政策。おもいっきり応援して下さい。

市民のための改革日本一！

- 市長退職金廃止、給与30%削減
- 議員数・報酬大幅削減
- 市職員人件費10～15%削減
- 減税「市民税5%、固定資産税5%」
- 小・中学校の給食費無料化

「一部の人が喜ぶ市政から、みんなの喜びとする市政に」、この相模原を市民のものへ変革を遂げるため、新たな挑戦(市長選挙出馬)を決意しました。

したがって、市民の声や目線を大切に改革を進めるため、政党や団体等の推薦を一切受けることなく、**しがらみ**のない選挙を実践いたします。

脱官僚市政

- 市民に説明責任を果たし、市民不在の市政運営を改める。
- 市民あつての役所であることを自覚し、市民と信頼関係を強化。
- 前例踏襲を改め、選択と集中による予算・行政運営に徹する。
- 市民に必要な施策を適時に実行可能とする。
- 官僚市政～市民市政への変革を実現する。

市長退職金廃止給与大幅削減

- 1期4年ごとに支給される2,190万円余りの市長退職金の廃止と市長給与の30%削減。「公用車はワンボックス車へ」
- 市職員人件費10～15%の削減。
- 市長や議員、市職員の身を削る改革なくして、市民の理解は得られない。

「議員定数・報酬」大幅削減

- 「(仮称)市民査定協議会」を設置。
- 「議員は多すぎる税金の無駄遣いだ」という市民の厳しい声。
- 議員報酬の削減も市民感覚では当然視。

各種団体への補助金約140億円の見直し

- 平成22年度(553団体へ約140億)の補助金支給
- 1団体平均約2,530万円の補助金の徹底見直し
- 見直しのための調査機関の設置

市内分権と住民自治の確立

- 区役所に職員・予算を重点配置・配分し、分権を促進。現場主義を徹底し住民自治を促進。
- 役所組織の簡素化、行政判断の短縮を図り、市民に分かり易い役所の実現。
- 情実人事を排するため、任用制度を確立。
- 住民投票条例の導入。

減税「前例踏襲を改め財源確保」

- 市民と中小企業に元気の出る減税を実行。
- 景気回復まで、市民税5%と固定資産税5%。
- 市民と市全体の活性化を喚起。

地域運営学校(コミュニティ・スクール)の推進

- 公立の小中高校の健全な運営を確保するため合議制で進められる地域運営学校の推進。
- 保護者や地域住民がメンバーとなり、一定の権限と責任のもと学校運営に参加する。
- 教育現場に市民が参加できる教育の実現を。

小・中学校の給食費無料化(食育の推進)

- 全国に誇れる相模原市を築くため、たくましい市民育成の一貫として実施。
- 給食費を心配することなく、スポーツに勉学に集中できるよう、無料化を実施する。

福祉、医療と少子化・高齢化対策の充実

- 市民に身近な基礎自治体の特性を活かし、市民力と民間活力、行政力を充分に活用。

夢から現実へ！住みたいまちさがみはらへ

- 市内中小企業の活性化で雇用の場の確保を。
- 地元及び各区優先の中小企業対策の確立。
- 広域的な交通網の整備で利便性に優れたまちへ。
- 16年後のリニア新幹線開通を視野に、全国に発信可能な新たな拠点づくりに向け、市民会議の設置を。
- 役所が過度にお節介をしない、若者からお年寄りによる区役所・出張所ごとの独自なまちづくり会議の設置を。
- 自然環境(水源地)を活かす県・市地域づくり委員会の設置と市民交流事業の活発化を。
- 弱い立場の人に優しく親切に対応する役所に。
- 芸術・文化や歴史に親しめるまち、さがみはらを。
- スポーツの振興や音楽に親しめるまちさがみはらを。
- 相模総合補給廠は、返還時期、条件(有償か無償、土地整備)等を慎重に協議の上、跡地利用を計画。(時宜を見て、住民投票を実施する。)

相模原維新！

官僚市政と市民市政へ